今村証券

2025 年 6 月 3 日

ＰＬＡＮＴ（７６４６）

担当　近藤 浩之

レーティング：　**NEUTRAL**（2024/12/2）→　**NEUTRAL**

※　超大型スーパーセンター「ＰＬＡＮＴ」を展開
※　今期業績予想を下方修正
※　価値の発信・業務改革を推進

	売上高（百万円）	伸び率（%）	営業利益（百万円）	伸び率（%）	経常利益（百万円）	伸び率（%）	純利益（百万円）	伸び率（%）	EPS（円）	1 株配（円）
単 21/9	96,241	0.1	1,543	12.1	1,656	11.4	1,155	10.6	143.82	21.00
単 22/9	95,331	-	1,448	-6.2	1,531	-7.5	324	-71.9	40.59	22.00
単 23/9	97,548	2.3	1,569	8.4	1,825	19.2	183	-43.5	23.46	32.00
単 24/9	98,585	1.1	2,128	35.6	2,249	23.2	365	99.5	49.86	50.00
単 25/9(会社予)	97,465	-1.1	1,800	-15.4	1,900	-15.5	1,350	269.2	195.54	75.00
単 25/9(今村予)	97,300	-1.3	1,800	-15.4	1,900	-15.5	1,350	269.2	195.54	75.00
第 2 四半期累計期間										
単 23/10-24/3	48,956	4.1	1,232	95.9	1,300	64.7	911	6.2	120.73	20.00
単 24/10-25/3	48,265	-1.4	979	-20.5	1,056	-18.7	751	-17.6	108.84	30.00

株価(2025/6/2)	1,501	円
発行済み株式数(25/3/20)	7,729	千株
自己株式数(25/3/20)	825	千株
時価総額	11,602	百万円
企業価値(EV)	15,069	百万円
ROE(24/9 実績)	2.4	%
予想配当利回り(25/9 今村予)	4.9	%
予想 PER(25/9 今村予)	7.7	倍
BPS(24/9 実績)	2,084.06	円
PBR	0.7	倍
CFPS(24/9 実績)	341.1	円
PCFR	4.4	倍
EV/EBITDA(24/9 実績)	3.3	倍

株価チャート(週足)

（注）　22/9 期より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、22/9 期売上高の伸び率は記載していない。

出所：PLANT、ブルームバーグ、今村証券

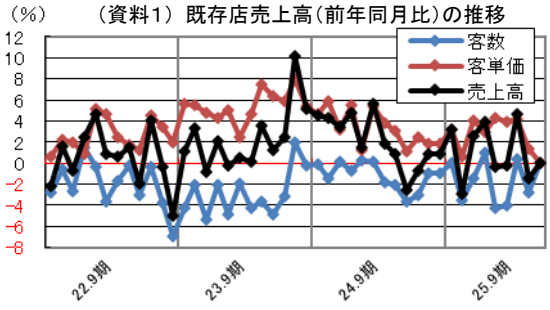
※　超大型スーパーセンターを展開

ワンフロアで 1～2 万㎡の売場面積を有する超大型スーパーセンターを 13 府県で 23 店舗展開（2025 年 6 月 3 日現在）。衣食住に必要な 18 万アイテム以上を取り扱い、ローコストオペレーションを徹底することで、「ＰＬＡＮＴ」に来店するだけで「必要なものを、納得できる価格で」買い物ができる「利便性」を提供している。

※　今期業績予想を下方修正

今期（2025年9月期）第2四半期累計期間の営業利益は前年同期から2割減り、会社予想（14億円）を3割下回った（資料１、出所：ホームページ）（資料２、出所：決算短信・決算説明会資料）。また通期の会社予想を減額修正、営業利益は期初の会社予想（24億50百万円）から26%減額し、3期ぶりの減益見通しに転じた。売上高営業利益率は期初の会社予想から0.7ポイント低下の1.8%（前期比▲0.3ポイント）の見通しとなり、中期経営計画の最終目標「2026

（資料1）既存店売上高(前年同月比)の推移

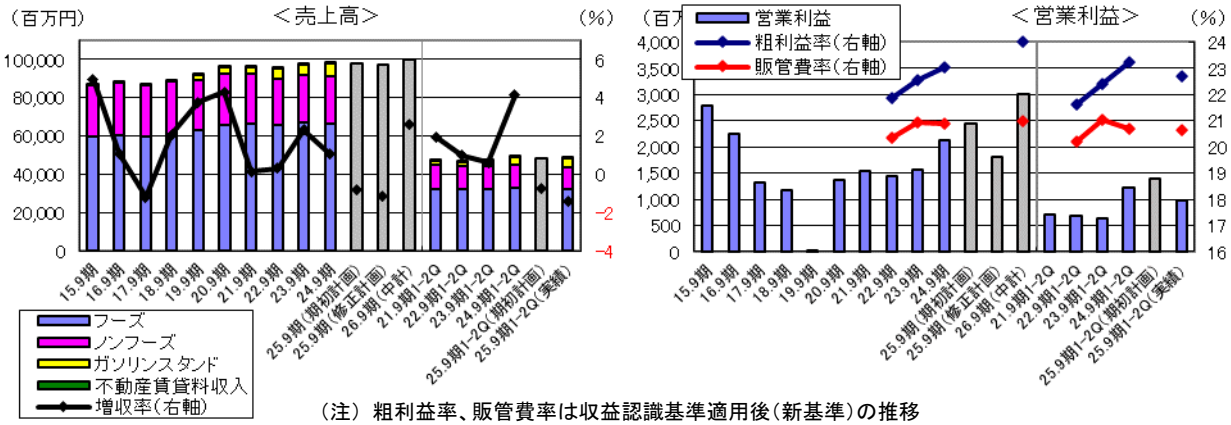


年9月期までに3.0%以上」との乖離が大きくなった。

下方修正の要因は粗利益だ。第2四半期累計期間の粗利益率は22.7%（前年同期比▲0.5ポイント）に低下した。消費者の節約志向や価格競争が高まるなか、価格政策の強化、積極的な商品製造・売場展開に伴うロスの増加が響いた。第3四半期以降は価格政策の見直し、ロスコントロールの強化に取り組むものの、粗利益は期初の会社予想を下回る見込みだ。

粗利益以外では、売上高は第2四半期累計期間において会社予想（486億円）を若干下回った。既存店売上高は前年同期比1.1%増であり、ガソリンスタンドの新設、価格政策の強化が押し上げた一方で、食品や雑貨の販売が減少した。販管費は既存店でみると前年同期比1.1%増にとどめ、セルフレジ導入・増台による労働時間低減、前期の減損処理による減価償却費の減少が伸びを抑えた。

（資料2）業績の推移



（注）粗利益率、販管費率は収益認識基準適用後（新基準）の推移

※ 価値の発信・業務改革を推進

現在、収益力の強化を最重要課題とし、①価値の発信（プライベートブランド商品開発や商販宣の連携の強化）、②業務改革―に取り組んでいる。2020年を最後に新規出店はなく、収益力を高めた上で出店再開を模索する方針だ。

①価値の発信は、まず価値あるものをお得に買いたいという消費者ニーズに合った商品を開発する。その商品価値を伝えるチラシのデザイン力、情報発信力を強化し、売場との連携も高めている。この取り組みが奏功している惣菜部門は前期に粗利益率が前の期比3.4ポイント高まり、今期第2四半期累計期間も前年同期比2.1ポイント高まった。

②業務改革に関しては、人手不足・労働単価上昇への対応として、機械化などを推進する。セルフレジは前期に全店導入が完了し、今期の労働時間低減につながった。昨年10月には精肉プロセスセンターを稼働させ、一括製造による人材集約、製造技術向上、適正製造量の確保を図っている。

※ 高配当利回り

今村証券では、今期業績をほぼ会社予想通りの売上高973億円（前期比▲1.3%）、営業利益18億円（同▲15.4%）と予想、来期を売上高973億円（今期今村証券予想比±0.0%）、営業利益19億円（同+5.6%）と予想する。配当金については、今期は会社予想通り、来期はDOE（自己資本配当率）を4.0%まで引き上げる会社方針、今村証券による自己資本予想に基づいて15円程度の増配とみる（資料３、出所：リリース）。

今期、来期の予想配当利回りが高いため、配当重視の投資対象として検討するのも一考だが、業績予想を鑑みて投資判断はＮＥＵＴＲＡＬを継続する。

（資料3）株主還元方針

・配当や自己株式取得等により、原則、当期純利益額（注）の30%以上を株主へ還元する
（注）当期純利益額＝（経常利益額±特別損益（キャッシュを伴う））×（1－法人税率）

アナリストによる証明
本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

レーティングの定義
　OUTPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超上回ると予想される。
　ＮＥＵＴＲＡＬ：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。
　UNDERPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超下回ると予想される。
　トータルリターン：株価変動率＋配当利回り
目標株価は12ヵ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではございませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があり、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券の営業サービスネットワーク

本　　店：076－263－5111	高岡支店：0766－26－1770
小松支店：0761－23－1525	砺波支店：0763－33－2131
弥生支店：076－242－2122	福井支店：0776－22－6644
加賀支店：0761－73－3133	板垣支店：0776－34－6996
七尾支店：0767－52－3122	敦賀支店：0770－25－3387
富山支店：076－432－2131	

株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- セミナーではご紹介する商品等の勧誘を行う場合があります。
- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%(税込)（1.201750%に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円(税込)）の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資１単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

今村証券株式会社

商号等　：今村証券株式会社　金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第３号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会